

事務事業評価表

○基礎情報

| 課名 | | 保健予防課 | 作成責任者 | 常勤職員 | | 常勤職員以外 | | | 総従事者 | 時間外勤務時間 | |
|------|----|-------------------|-------|------|------|--------|------|---------|---------|----------|----------|
| 施策目標 | 25 | こころとからだの健康をサポートする | 井上 郁子 | 管理職 | 左記以外 | 再任用短時間 | 臨時職員 | 非常勤嘱託職員 | 総人工 | 総時間 | 一人あたり月平均 |
| | | | | 1 人 | 10 人 | 0 人 | 3 人 | 3 人 | 10.67 人 | 3,741 時間 | 31.2 時間 |

1 施策指標と実績 (Do)

| 施策指標名 | 4次実施計画の 現状値 | 目標値 (R2年度) | 実績値 | | |
|-----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
| 感染症予防啓発活動の参加者数 | 139人 | 155人 | 139人 | 2007人 | 2005人 |
| 結核り患率 | 7.3人/10万人・年 | 8.2人/10万人・年 | 7.3人 / 10万人・年 | 9.7人 / 10万人・年 | 8.3人 / 10万人・年 |
| 精神保健福祉普及啓発の実施回数 | 11回 | 11回以上 | 11回 | 11回 | 11回 |

(施策のねらい)

| | |
|---|-----------------|
| 1 | 専門性の高い疾病予防対策の充実 |
| 2 | こころの健康づくりの推進 |
| 3 | 0 |
| 4 | 0 |
| 5 | 0 |
| 6 | 0 |

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

| 事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do) | | | | | | | | | | | | | Check | | Action | |
|------------------------------|------------------------|----|------|------|----------------------------|----------------------------|---|----------------------|-----------------------|---------------|--------|--------|-------|------|--------|------|
| No. | 事務事業 (第4次実施計画) | 施策 | 従事者数 | 会計区分 | H29予算(円) H29決算(円) | H30予算(円) H30決算(円) | 何・誰に対して (対象) | どう働きかけた結果 (手段・方法) | どうなったか(生ま れた成果・効果) | 事務事業の指標 | H30目標値 | H30実績値 | 評価 | 取組時間 | 事務改善 | 休・廃止 |
| 1 | 感染症普及啓発事業 | 1 | 0.37 | 一般 | 129,000 ----- 93,515 | 197,000 ----- 66,743 | 感染症普及啓発のため、青少年エイズ・性感染症予防講演会を中学・高等学校で開催した。また、高齢者施設・保育園関係者等へ対し、実地対応の基礎知識について研修を実施した。普及啓発により知識が身についた。PPE着脱研修、アイソレーター組立研修、マスクフィッティングテストを実施したことで、新型インフルエンザへの対応への理解が深まった。 | | | 感染症対策講演会の参加者数 | 145人 | 2005人 | S | 増加 | | |
| 2 | 精神保健等対策人材育成・技術支援に関する事務 | 2 | 0.13 | 一般 | 12,000 ----- 800 | 6,000 ----- 0 | 地域の支援者が抱える精神保健福祉に関しての相談に応じるため、グループスーパービジョンや事例検討を実施した。また、企業や学校でこころの健康教育を実施した。事例検討は随時の検討から定期的に行われるようになってきたことで、継続的に技術支援が行えるようになってきた。 | | | 事例検討会の開催 | 3回 | 8回 | S | 増加 | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----|----------------|---|------|----------|---------------------------|----------------------------|---|-------------------|-----|-----|---|----|--|--|
| 3 | 精神保健普及啓発に関する事務 | 2 | 0.22 | 一般 | 81,000 ----- 74,500 | 127,000 ----- 93,000 | 当事者家族や一般市民に対して、精神障害者の社会復帰や自立と社会経済活動への参加に対する理解を深め、正しい知識の普及啓発のため、講演会や各種教室を開催した。これにより市民の関心と理解を深めることが出来た。 | 精神保健福祉普及啓発の実施回数 | 11回 | 11回 | S | 増加 | | |
| 4 | 精神保健組織育成に関する事務 | 2 | 0.09 | 一般 | 2,000 ----- 0 | 5,000 ----- 0 | 精神障害者及びその家族を支援する組織育成のため、会場提供や例会へ参加し、情報を提供するなど組織運営を支援した。また、相談支援事業所等に精神科医師によるコンサルテーションを実施することで、高度で専門的な技術支援を行う事ができた。 | 会合開催及び会議出席回数 | 40回 | 32回 | S | 増加 | | |
| 5 | 認知症人材育成・技術支援事業 | 1 | 0.22 | 一般 | 49,000 ----- 15,000 | 70,000 ----- 50,000 | 若年性認知症の市民や支援者へ普及啓発のため、本人・家族・支援者のつどいや支援者研修、事例検討会を実施した結果、若年性認知症への理解が深まった。また、支援者への支援で課題を知ることができた。 | 支援者研修及び事例検討会の実施回数 | 2回 | 2回 | S | 増加 | | |
| 合計 | | | | H30予算(円) | | 405,000 | | | | | | | | |
| | | | | H30決算(円) | | 209,743 | | | | | | | | |

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

保健予防課の平成30年度における政策的事業数は5事業で、茅ヶ崎市の他に寒川町も管轄地域として事業を実施した。これらの事業の評価結果は、すべて「S」となっており、概ね順調に事業を実施できたと思われる。

平成30年度は、市としての保健所運営2年目となり、神奈川県から事務移管された事業について、初年度に引き続き市民・町民へのサービスを低下させず、円滑に引き継ぐことを目標とした指標とし、神奈川県から保健所に派遣されている県職員から指導を受け、事業を実施した。

感染症予防啓発活動及び精神保健福祉普及啓発活動を実施し、それぞれ第4次実施計画に沿って行った。感染症普及事業においては、目標値としての人数は、当所にて実施する高齢者・保育園の社会福祉施設の参加人数としていましたが、平成30年度は、保育園や学校からの依頼による出前講座の人数を実績値とした。

結核罹患率については、平成28年度が7.3人/10万人・年、29年度が9.7人/10万人、30年度が8.3人/10万人となっている。26年度からの実績値を見ると年毎に増減を繰り返している。公衆衛生の性格上からも長期的に罹患率減少の取り組みを継続することが必要と考える。

精神保健普及啓発に関する事務の一環として、包括的支援を必要とする自殺対策に全庁的に取り組んだ。また、市町村に自殺対策計画策定が義務付けられたことにより、新たに附属機関である茅ヶ崎市自殺対策計画推進委員会を立ち上げ、庁内連携を推進するべく庁内連絡会を実施し、パブリックコメントを経て平成30年度末にいのち支えるちがさき自殺対策計画を策定した。

今後も専門性の高い疾病対策の充実やこころの健康づくりの推進を目標に、各事業について神奈川県派遣職員から指導を受け、管内のニーズに応じた保健所運営の基礎固めを必須事項とし事業を実施する必要がある。

時間外については、風しんの発生届の大幅な増加とその対応が必要になったことの他に、自殺対策計画策定業務が加わったことが増加要因となった。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

| No. | 事務事業(事業がない場合は -) | 事務改善の内容 |
|-----|-------------------|---------|
| - | - | - |

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

| No. | 事務事業(検討事業がない場合は -) | 休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載) |
|-----|---------------------|--|
| - | - | 感染症普及啓発事業については、特定感染症予防指針に普及啓発について実施することが明記されているため廃止検討はできない。 精神保健等対策人材育成・技術支援、精神保健普及啓発、精神保健組織育成に関する事務については、法令で実施することが定められているため廃止検討はできない。 認知症人材育成・技術支援事業については、廃止することにより補完できる事業がなく若年性認知症の当事者等への影響が大きいため廃止検討はできない。 |
| - | - | - |

6 働きたたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

感染症対策担当において、各事業の流れ等の見直しを行い、事務や保健師の役割分担等を明確にし、業務の平準化へつながった。

保健対策担当については、自殺対策計画の策定を始め精神保健福祉業務の急増に伴い、必要人員の算出を行い精神保健福祉士及び保健師を増員した。その結果業務急増となっても市民サービスの低下をすることなく事業を実施することができた。